

令和8年度  
当初予算案の概要



赤磐市

---

令和8年度 当初予算会計別予算額一覧表

(単位:千円)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増 減	増減率(%)	備考
一 般 会 計	24,115,875	22,284,994	1,830,881	8.2	
特 別 会 計	10,945,317	11,021,174	△ 75,857	△ 0.7	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,659,569	4,909,894	△ 250,325	△ 5.1	
国民健康保険特別会計 (熊山診療施設勘定)	419,056	418,646	410	0.1	
国民健康保険特別会計 (佐伯北・是里診療施設勘定)	233,301	231,150	2,151	0.9	
後期高齢者医療特別会計	1,001,875	893,177	108,698	12.2	
介護保険特別会計	4,581,141	4,465,101	116,040	2.6	
訪問看護ステーション事業特別会計	2,988	54,488	△ 51,500	△ 94.5	
宅地等開発事業特別会計	41,347	42,847	△ 1,500	△ 3.5	
財産区特別会計	6,040	5,871	169	2.9	
公 営 企 業 会 計	5,000,108	4,855,250	144,858	3.0	
水道事業会計	1,767,853	1,552,487	215,366	13.9	
下水道事業会計	3,232,255	3,302,763	△ 70,508	△ 2.1	
合 計	40,061,300	38,161,418	1,899,882	5.0	

# 令和8年度当初予算案の概要

## 1. 基本的な考え方

令和8年度の予算編成については、「第3次赤磐市総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向け、「共に未来を描く 白桃発祥のまち あかいわ」を目指し、次に掲げる3つの「重点戦略」の視点に立って、各施策を推進してまいります。

### ○重点的に取り組む分野

#### I 産業が活性化したまち

- 1 働く人が輝ける雇用創出
- 2 農業に携わる人が誇れる魅力創出
- 3 観光振興による賑わいと活力創出

#### II 子育て・教育環境が整ったまち

- 1 子どもは地域の宝、笑顔創出
- 2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援の推進
- 3 子どもの生きる力を育む環境創出

#### III 住んでいて安心安全なまち

- 1 住んでいて安心安全を実感できるまちづくり
- 2 住民主体の支え合いまちづくり
- 3 将来にわたって持続可能なまちづくり

## 2. 財政健全化への取組

将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、なお一層、財政基盤を強化する必要があります。そのため、地域のにぎわい創出や安心して暮らせる・子育てできるまちづくりへの取組に対応するための経費を確保しつつも、今まで以上にすべての施策を検証し、限られた財源の中で事業効果を向上させる創意工夫を行い、「行財政改革大綱」と一体となった改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の更なる強化を図っていきます。

### 3. 歳入・歳出のポイント

#### 一般会計款別予算額

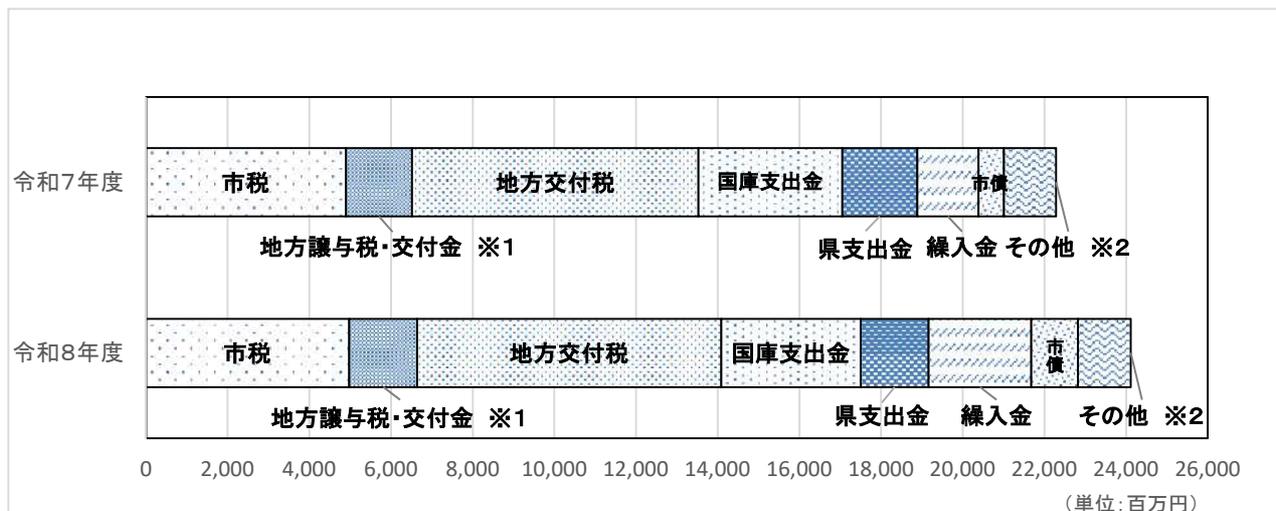
(歳入)

(単位:千円)

款	令和8年度当初		令和7年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(A)	構成比 (%)		
1. 市 税	4,978,728	20.6	4,900,159	22.0	78,569	1.6
2. 地 方 譲 与 税	268,838	1.1	284,421	1.3	△ 15,583	△ 5.5
3. 利 子 割 交 付 金	9,800	0.0	2,700	0.0	7,100	263.0
4. 配 当 割 交 付 金	48,000	0.2	38,000	0.2	10,000	26.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	67,000	0.3	60,000	0.3	7,000	11.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.3	81,000	0.4	△ 1,000	△ 1.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,072,000	4.4	1,024,000	4.6	48,000	4.7
8. ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.1	32,000	0.1	0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	35,000	0.2	△ 35,000	皆減
11. 地 方 特 例 交 付 金	80,757	0.3	52,509	0.2	28,248	53.8
12. 地 方 交 付 税	7,444,000	30.9	7,014,000	31.5	430,000	6.1
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,200	0.0	△ 200	△ 4.8
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	203,787	0.8	109,422	0.5	94,365	86.2
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	210,434	0.9	207,168	0.9	3,266	1.6
16. 国 庫 支 出 金	3,413,818	14.2	3,521,434	15.8	△ 107,616	△ 3.1
17. 県 支 出 金	1,663,599	6.9	1,835,100	8.2	△ 171,501	△ 9.3
18. 財 産 収 入	64,108	0.3	64,814	0.3	△ 706	△ 1.1
19. 寄 附 金	305,511	1.3	304,201	1.4	1,310	0.4
20. 繰 入 金	2,517,418	10.4	1,499,264	6.7	1,018,154	67.9
21. 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.3	0	0.0
22. 諸 収 入	214,877	0.9	291,102	1.3	△ 76,225	△ 26.2
23. 市 債	1,137,200	4.7	624,500	2.8	512,700	82.1
合 計	24,115,875	100.0	22,284,994	100.0	1,830,881	8.2

\*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

## ◆歳入の主なもの



### ※1 地方譲与税・交付金の内訳

- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 法人事業税交付金
- 地方消費税交付金
- ゴルフ場利用税交付金
- 環境性能割交付金(令和8年度廃止予定)
- 地方特例交付金
- 交通安全対策特別交付金

### ※2 その他の内訳

- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料
- 財産収入
- 寄附金
- 繰越金
- 諸収入

- 市税は、市民税の33,630千円増や固定資産税の37,836千円増等により、全体で78,569千円(前年比1.6%)の増を見込んでいます。
- 地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金等の増により、全体で48,565千円(前年比3.0%)の増となっています。
- 地方交付税は、国の指標を考慮し、430,000千円(前年比6.1%)の増となっています。
- 国庫支出金は、デジタル基盤改革支援補助金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の減により、107,616千円(前年比3.1%)の減となっています。
- 県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備分)や参議院議員選挙委託金等の減に伴い、171,501千円(前年比9.3%)の減となっています。
- 繰入金は、財政調整基金や公共施設等整備基金の取崩し額増に伴い、1,018,154千円(前年比67.9%)の増となっています。
- 市債は、公共施設等適正管理推進事業債の増等により、512,700千円(前年比82.1%)の増となっています。

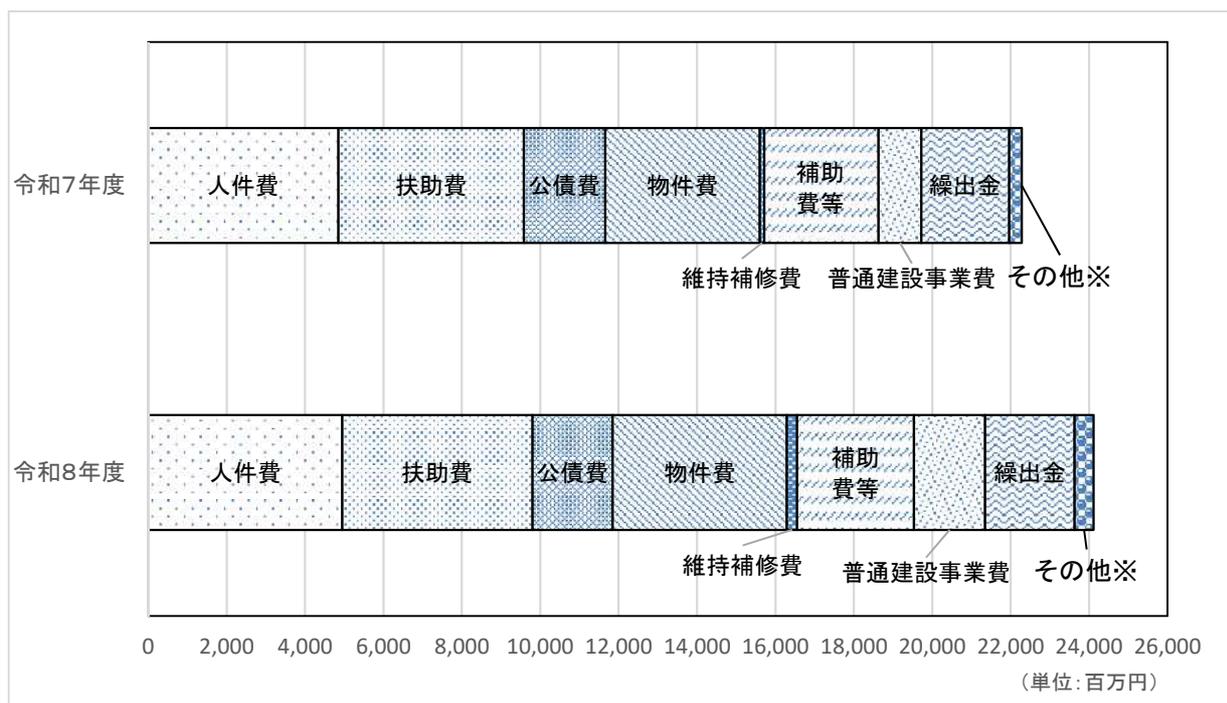
一般会計性質別構成比及び前年度比較

(単位:千円)

		令和8年度当初		令和7年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
		予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	4,953,658	20.5	4,848,617	21.8	105,041	2.2
	扶助費	4,848,839	20.1	4,734,187	21.2	114,652	2.4
	公債費	2,044,805	8.5	2,077,094	9.3	△ 32,289	△ 1.6
	小計	11,847,302	49.1	11,659,898	52.3	187,404	1.6
消費的経費	物件費	4,447,251	18.4	3,939,664	17.7	507,587	12.9
	維持補修費	257,134	1.1	118,180	0.5	138,954	117.6
	補助費等	2,985,532	12.4	2,913,778	13.1	71,754	2.5
	小計	7,689,917	31.9	6,971,622	31.3	718,295	10.3
投資的経費	普通建設事業費	1,812,259	7.5	1,095,427	4.9	716,832	65.4
	災害復旧事業費	5	0.0	4	0.0	1	25.0
	小計	1,812,264	7.5	1,095,431	4.9	716,833	65.4
その他	積立金	27,836	0.1	14,399	0.1	13,437	93.3
	投資及び出資金	403,399	1.7	259,204	1.2	144,195	55.6
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	2,285,157	9.5	2,234,440	10.0	50,717	2.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	小計	2,766,392	11.5	2,558,043	11.5	208,349	8.1
合計		24,115,875	100.0	22,284,994	100.0	1,830,881	8.2

\*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

## ◆ 歳出の主な増減について



※その他の内訳:災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

- 人件費は、職員人件費等の増により、105,041千円(前年比2.2%)の増となっています。
- 扶助費は、自立支援給付費等の増により、114,652千円(前年比2.4%)の増となっています。
- 公債費は、大規模事業に伴う緊急防災・減災事業債等の償還完了により、32,289千円(前年比1.6%)の減となっています。
- 物件費は、電算管理運営事業や調理業務等民間委託に伴う学校給食センター一般管理事業等の増により、507,587千円(前年比12.9%)の増となっています。
- 維持補修費は、環境センター等の修繕料の増により、138,954千円(前年比117.6%)の増となっています。
- 補助費等は、地域情報通信基盤設備管理運営事業に伴う民間移行負担金や企業立地促進奨励金等の増により、71,754千円(前年比2.5%)の増となっています。
- 普通建設事業費は、道路維持管理事業等の増により、716,832千円(前年比65.4%)の増となっています。
- 繰出金は、訪問看護ステーション事業休止に伴う繰出金の減等があるものの、後期高齢者医療に関する増により、50,717千円(前年比2.3%)の増となっています。

## 一 般 会 計 款 別 予 算 額

(歳 出)

(単位:千円)

款	令和8年度当初		令和7年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	194,315	0.8	195,298	0.9	△ 983	△ 0.5
2. 総 務 費	2,853,034	11.8	3,019,293	13.5	△ 166,259	△ 5.5
3. 民 生 費	8,447,471	35.0	7,972,154	35.8	475,317	6.0
4. 衛 生 費	2,239,350	9.3	2,035,423	9.1	203,927	10.0
6. 農 林 水 産 業 費	1,006,324	4.2	952,446	4.3	53,878	5.7
7. 商 工 費	487,108	2.0	234,535	1.1	252,573	107.7
8. 土 木 費	2,295,444	9.5	1,511,720	6.8	783,724	51.8
9. 消 防 費	963,292	4.0	888,393	4.0	74,899	8.4
10. 教 育 費	3,534,727	14.7	3,348,634	15.0	186,093	5.6
11. 災 害 復 旧 費	5	0.0	4	0.0	1	25.0
12. 公 債 費	2,044,805	8.5	2,077,094	9.3	△ 32,289	△ 1.6
14. 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	24,115,875	100.0	22,284,994	100.0	1,830,881	8.2

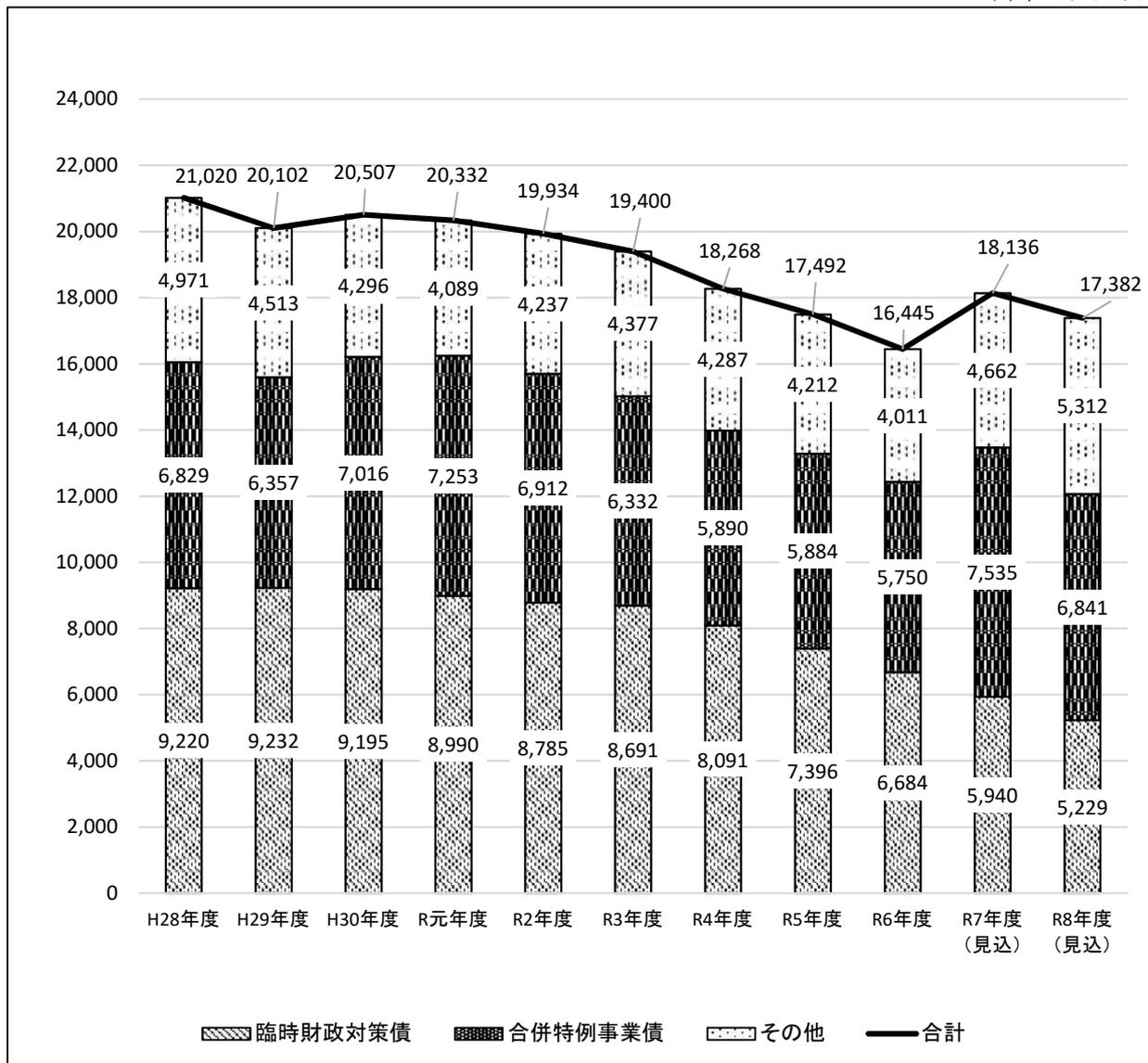
\*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

○ 商工費は、企業立地促進奨励金等の増により、252,573千円(前年比107.7%)の増となっています。

○ 土木費は、道路維持管理事業等の増により、783,724千円(前年比51.8%)の増となっています。

#### 4. 市債残高推移

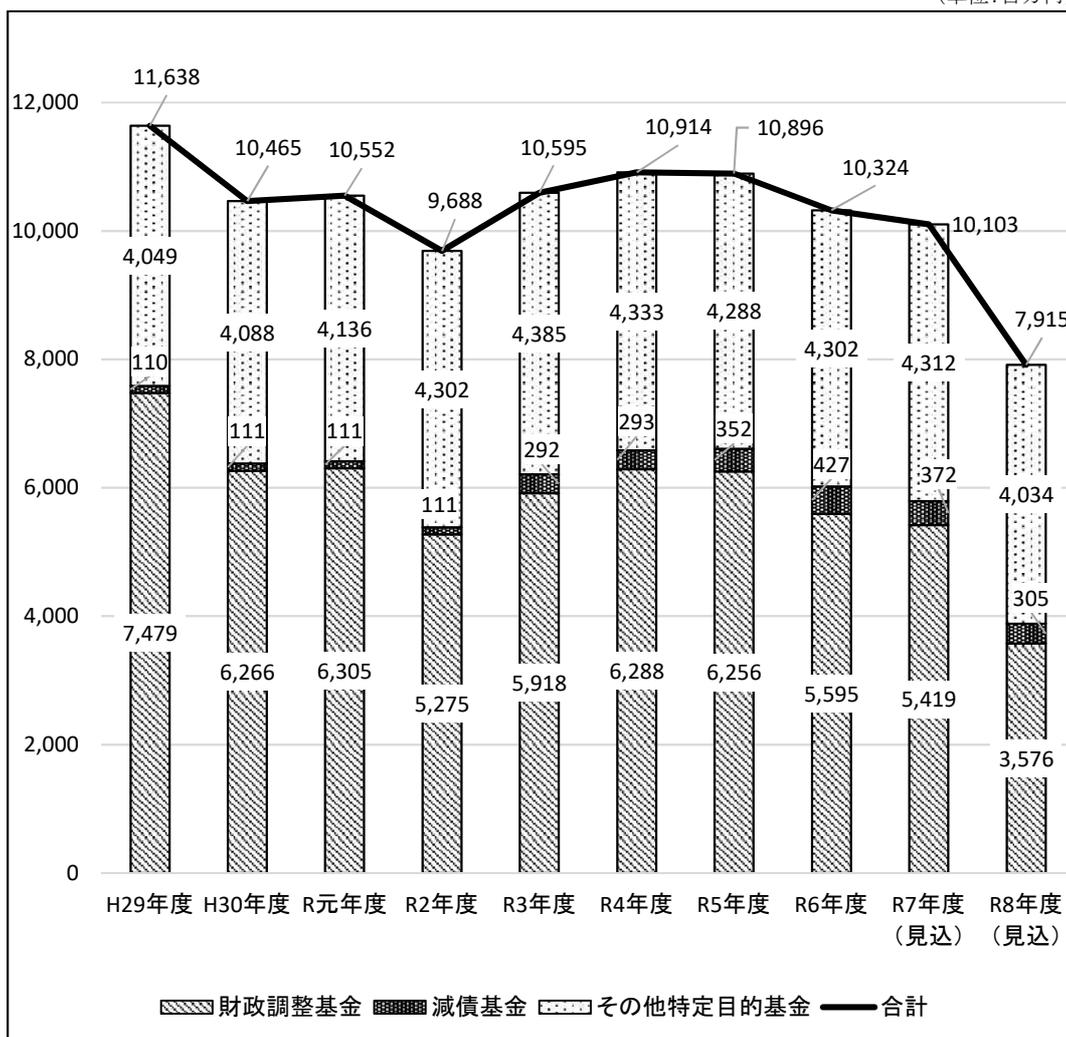
(単位:百万円)



- 一般会計の令和8年度末市債残高は、前年度より754百万円減の17,382百万円となる見込みです。
- 合併特例事業債の残高は、事業終了により、前年度より694百万円減の6,841百万円となる見込みです。
- 臨時財政対策債は、国の指標により、令和8年度借入は皆減となり、残高は前年度より711百万円減の5,229百万円となる見込みです。

## 5. 基金残高推移

(単位:百万円)



※令和7年度及び令和8年度は見込み。令和8年度は決算剰余金が未確定なため300百万円で算出している。

- 一般会計の令和8年度末基金残高は、全体的に減少見込みの7,915百万円となる見込みです。
- 財政調整基金の残高は、前年度より1,843百万円減の3,576百万円となる見込みです。
- 減債基金の残高は、令和7年度6月補正及び12月補正で96百万円を取り崩し、同年度3月補正で41百万円を積み立て、今年度は68百万円の取り崩しと0.9百万円の積み立てを見込んでおり、305百万円となる見込みです。

## 6. 主要施策・事業

### 【主な施策・事業】

(単位:千円)

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
1	新規 政策推進課	事業者選定アドバイザー業務 (拠点整備推進事業)	道の駅を核とした公共ゾーンの整備運営事業者を選定するための要求水準書作成、選定支援に係る経費を計上する。	14,300	I-3 III-3
2	拡充 社会福祉課	福祉タクシー券事業 (一般管理費(高齢者福祉費))	高齢者や障害者等が病院や買物など日常生活を安心して送れるよう外出を促進し、福祉の向上を図るため、福祉タクシー初乗り料金の助成に係る経費を計上する。	9,477	III-2
3	継続 子育て支援課	第3子以降給食費補助金 (子育て支援事業)	保育園・認定こども園の3・4・5歳児クラスに在籍している第3子以降の園児について、給食費の負担を軽減するため、保護者に対する補助金を計上する。	8,100	II-2
4	継続 健康増進課	子ども医療費事業 (子ども医療費事業)	子育てに係る経済的負担の軽減と子どもの健康保持と増進のため、高校生等までの子どもを対象とした、保険診療による医療費の助成に係る経費を計上する。	262,377	II-2
5	継続 建設課	道路維持補修事業 (道路維持管理事業)	市道等の現状を踏まえ、老朽化した生活道路等の適切な維持補修を実施するため、必要な経費を計上する。	322,294	III-1
6	新規 教育総務課	体育館断熱改修・空調設備設計業務 (学校施設改修事業)	児童・生徒の安全な学習・運動環境を確保するとともに、災害時における避難所機能の強化として、体育館の断熱改修及び空調設備設計業務に必要な経費を計上する。	9,900	II-3
7	拡充 教育総務課	高等学校等通学費補助事業 (高等学校等通学費補助事業)	高等学校等に通学する生徒の保護者等の経済的負担軽減を図り、子育て支援の充実を図ることを目的に、通学に必要な経費の一部に係る補助金を計上する。	45,450	II-2
8	新規 教育総務課 学校教育課 社会教育課	みんなの学び舎運営事業 (みんなの学び舎運営事業)	旧笹岡小学校を新たな複合的教育施設(教育支援センター、放課後子ども教室及び地域交流拠点)として活用し、誰一人取り残されない多様な学びの場の一つとして、安心できる居場所を確保するため、運営に必要な経費を計上する。	18,417	II-1 II-3
9	新規 学校教育課	特別支援教育推進センター運営事業 (特別支援教育推進センター運営事業)	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援を充実させるため、特別支援教育推進センターに必要な経費を計上する。	5,704	II-1 II-3
10	継続 中央学校給食センター	学校給食費支援 (学校給食センター一般管理事業・給食費管理事業)	子育て世帯支援策として幼稚園児の第3子以降・小中学生を対象とした、学校給食費の無償化と物価高騰による食材の値上げ分の支援等に係る経費を計上する。	267,283	II-2

### 【その他施策・事業】

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
<b>総務費</b>					
11	拡充 秘書広報課	ホームページ業務 (公聴広報事業)	市民サービスの向上を図るため、生成AI検索の導入及びイベントカレンダーのリニューアルに係る経費を計上する。	3,971	III-3
12	拡充 政策推進課	移住定住推進業務 (移住・定住促進事業)	移住定住パンフレットのリニューアル、移住ツアーの開催及びSNSでの情報発信事業に係る経費を計上する。	3,490	III-1
13	新規 政策推進課	結婚新生活パワーアップ事業 (結婚支援事業)	新婚新生活支援事業において、市独自で対象を拡充するための経費を計上する。	1,220	II-2
14	新規 総務課	民間移行負担金 (地域情報通信基盤設備管理運営事業)	地域情報通信基盤設備を民間の電気通信事業者へ譲渡するための経費を計上する。	187,700	III-3
15	新規 くらし安全課	防災情報配信アプリケーション保守運用業務 (防災行政無線管理事業)	防災情報配信アプリケーション保守運用に係る経費を計上する。	1,650	III-1
16	拡充 くらし安全課	防犯灯設置補助金 (防犯対策費)	防犯灯設置補助金の単価引上げに係る経費等を計上する。	2,660	III-1
17	新規 管財課	照明器具更新業務 (公有財産管理事業)	吉井会館、佐伯北研修センター及び仁美農村振興センターの照明器具LED化等に係る経費を計上する。	8,801	III-3

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
<b>民生費</b>					
18	継続	協働推進課	赤磐市男女共同参画基本計画策定(改定)業務(男女共同参画事業)	男女共同参画社会の早期実現を図るため、赤磐市男女共同参画基本計画(改定)業務等に係る経費を計上する。	6,418 II-2
19	新規	子育て支援課	公立保育施設 ICT導入事業(一般管理費(児童福祉施設費))	保護者の利便性向上を図るため、公立保育施設4園にICTの導入に係る経費を計上する。	12,644 II-2
<b>衛生費</b>					
20	拡充	環境課	環境衛生補助金(環境衛生対策事業)	環境衛生補助金の基準額引上げに係る経費等を計上する。	12,264 III-3
21	新規	環境課	し尿処理手数料激変緩和負担金(し尿処理施設運営負担金)	「し尿汲み取り」手数料改定による激変緩和措置のための経費を計上する。	18,541 III-3
22	新規	環境課	一般廃棄物処理基本計画改定(一般管理費(塵芥処理費))	循環型社会の形成推進を実現していくため、一般廃棄物処理基本計画(改定)業務等に係る経費を計上する。	6,600 III-3
23	新規	健康増進課	不妊治療支援事業(母子保健事業)	不妊治療対策の充実を図るため、不妊治療支援事業に係る経費を計上する。	4,000 II-2
24	拡充	健康増進課	健康ポイント事業(健康増進事業)	市民の健康保持・増進、医療費適正化につなげていくことを目的にアプリを導入に係る経費を計上する。	5,149 III-2
<b>農林水産業費</b>					
25	継続	農林課	農作物鳥獣防止対策事業(農作物鳥獣防止対策事業費)	鳥獣被害防止対策協議会の運営経費及び有害鳥獣から農作物等を守るための防護柵補助金等に係る経費を計上する。	9,583 I-2
26	継続	農林課	日本型直接支払事業(日本型直接支払事業費)	多面的機能の発揮・地域資源保全等の共同活動を行う組織、中山間地域における農業生産活動を行う組織に対する交付金等に係る経費を計上する。	89,434 I-2
27	継続	農林課	有害鳥獣駆除事業(有害鳥獣駆除事業)	有害鳥獣駆除を行った者に対する獣種に応じた補助金等に係る経費を計上する。	35,522 I-2
28	継続	建設課	団体堂事業費(団体堂事業費)	ため池ハザードマップ作成及びため池廃止に係る経費を計上する。	40,845 III-1 I-2
29	継続	建設課	県営事業費(県営事業費)	斎富・南方ほ場整備(換地)、松木排水機場更新及び下仁保ほ場整備(換地)に係る経費を計上する。	105,424 I-2
<b>商工費</b>					
30	継続	商工観光課	企業立地支援(企業誘致関連事業)	市内への企業立地を促進するため、立地企業等への奨励金の交付に係る経費を計上する。	269,060 I-1
31	継続	商工観光課	あかいわ合同企業勉強会(商工振興対策事業費)	学生を中心に地元就職・UIJ ターン就職の推進を行い、雇用の場の確保と、市内企業の活性化を推進するため、あかいわ合同企業勉強会の開催に係る経費を計上する。	4,136 I-1
32	拡充	商工観光課	観光施設維持管理事業(施設維持管理費(観光費))	竜天オートキャンプ場、竜天文台及びびりリゾートハウスこれさとの改修工事等に係る経費を計上する。また、インバウンド旅行者向けに、観光施設案内看板の設置に係る経費を計上する。	36,952 I-3
33	新規	商工観光課	訪日外国人受入体制構築事業(観光振興対策事業費)	市内の事業者を対象とした、インバウンド対応の基礎知識や実践的なノウハウを習得するための研修機会を提供する経費を計上する。	462 I-3
<b>土木費</b>					
34	継続	建設課	建設事業負担金、美作岡山道路負担金(一般管理費(土木総務費))	岡山県建設事業費市町村負担金徴収条例に基づく負担金(道路改良)、美作岡山道路建設事業負担金を計上する。	55,229 III-1
35	継続	建設課	道路改良事業(道路改良事業)	市道の改良工事等に係る経費を計上する。	366,426 III-1
36	拡充	建設課	耐震事業補助金(一般管理費(都市計画総務費))	耐震事業補助金に係る経費等を計上する。	8,200 III-1

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
<b>消防費</b>					
37	拡充	くらし安全課	避難行動要支援者管理システム再構築業務 (防災費)	避難行動要支援者管理システム再構築に係る経費を計上する。	6,820 III-1
38	継続	消防総務課	消防施設整備事業 (消防施設整備事業)	指揮車及び救急自動車更新に係る経費を計上する。また、高機能消防指令センター設備中間更新及び消防救急デジタル無線設備更新に伴う調達支援業務委託料を計上する。	67,297 III-1
<b>教育費</b>					
39	拡充	教育総務課	学校教育経費 (学校教育経費)	遠距離通学補助及びスクールバス運行業務に係る経費を計上する(令和8年度小学校再編による赤坂小学校ルートの増加)。	72,106 II-3
40	拡充	教育総務課	電算管理運営事業 (電算管理運営事業)	小中学生が使用するGIGA端末機器の購入に係る経費を計上する。	264,246 II-3
41	新規	教育総務課	防水改修事業 (学校施設改修事業)	小中学校防水改修工事に係る経費を計上する。	59,059 II-3
42	継続	教育総務課	魅力ある学校づくり事業 (魅力ある学校づくり事業)	赤坂小学校1年目の環境整備・学校運営に必要な経費を計上する。また、小中学校・幼稚園の今後の適正規模・適正配置についての審議・取り組みに係る経費を計上する。	2,057 II-3
43	新規	社会教育課	埋蔵文化財試掘確認調査事業 (埋蔵文化財試掘確認調査事業)	馬屋地区ほ場整備計画に伴い、予定地内の埋蔵文化財包蔵地の範囲・内容等を確認調査し、本発掘調査が必要か判断するための経費を計上する。	7,580 I-3
44	継続	社会教育課	スポーツ交流事業 (スポーツ交流事業)	ホスタウン交流事業や岡山シーガルズとの連携事業などに係る経費を計上する。	16,465 II-3 III-2
45	新規	社会教育課	山陽ふれあい公園体育館トイレ改修 工事設計業務 (その他体育施設管理費)	山陽ふれあい公園体育館のトイレ洋式化に係る経費を計上する。	10,967 III-2
46	継続	中央学校給食センター	学校給食センター施設維持管理事業 (学校給食センター施設維持管理事業)	安全で安心な給食を各学校・園に提供するため、老朽化の進んだ設備改修に係る経費を計上する。	68,154 II-1 II-3